

個別注記表

令和 3年 7月 1日から

令和 4年 6月30日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1. 出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。

(2) 貯蔵品 税法基準により、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用したものがあります。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理したものがあります。

(2) リース資産

平成20年4月1日以後に締結された所有権移転外ファイナンス・リースについては、法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 取締役等に対する金銭債務

20,000円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

80,000株

2. 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は1,200,000円、配当の原資は「その他利益剰余金」、1株当たり配当額は15円です。

これらの配当の基準日は令和3年6月30日、決議日は令和3年8月17日、効力発生日は令和3年8月17日です。

3. 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は1,200,000円、配当の原資は「その他利益剰余金」1,200,000円、1株当たり配当額は15円です。

これらの配当の基準日は令和4年6月30日、決議日は令和4年8月17日、効力発生日は令和4年8月17日です。

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項目名	前期	(構成比)	当期	(構成比)
-----	----	-------	----	-------

未払事業税	845,806円	42.21%	916,928円	38.64%
退職給与引当金繰入額否認	1,157,820円	57.79%	1,455,800円	61.36%
【繰延税金資産小計】	2,003,626円	100.00%	2,372,728円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
【評価性引当額小計】	0円	0.00%	0円	0.00%
【繰延税金資産合計】	2,003,626円	100.00%	2,372,728円	100.00%
【繰延税金負債合計】	0円		0円	
【繰延税金資産（負債）の純額】	2,003,626円		2,372,728円	

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項 目 名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等	32.57%	32.95%
住民税均等割	0.52%	0.43%
【税効果会計対象外の税金合計】	0.52%	0.43%
法人税額の特別控除額	-0.87%	-0.97%
法人税の特別控除による地方法人税の減少額	-0.04%	-0.10%
法人税の特別控除による住民税の減少額	-0.14%	-0.10%
前期末と当期の法定実効税率の差異	-2.65%	-1.03%
当期と当期末の法定実効税率の差異	1.20%	1.22%
その他	-0.30%	-0.01%
税効果会計適用後の法人税等	30.30%	32.38%

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、5,896.09円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、615.15円であります。

VI. 当期純利益

1. 当期純利益 49,212,355円